

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
5. 補足情報 .....	8
売上の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益や所得雇用環境の改善が続いているほか、新たに、先送りしていた設備投資を行う動きもあり、緩やかな回復基調が続いている状況となっております。しかしながら、海外では、中国経済の景気減速懸念や国内においても、地方では景気回復の実感はなく、消費マインドは力強さを欠くなど、依然として、不透明感を払拭できない状況となっております。

このような状況の中、当社は既存店の活性化を図るため、改装を積極的に行い、販売強化を図ってまいりました。また、ホームセンターの強みである園芸・ペット・DIYなどの商品の売場面積の比率を増加させることによる売上の増強や商品管理を徹底することによる値下げロスの低減により、荒利益率の向上を目指してまいりました。

販売面につきましては、8月のお盆前までは非常に暑い日が続いたため、扇風機などの季節商品やレジャー関連商品の販売が好調に推移いたしました。一方、昨年は2月の大雪により修繕のためのエクステリア関連商材の販売などが増加しましたが、当期は、その特需がなかったため同部門において前年割れの売上実績となりました。

また、経費面におきましては、既存店の改装により、消耗品費が増加しましたが、ほぼ全店の照明をLED灯に取り換えましたので、電気料を含む水道光熱費が減少した結果、前年とほぼ同額となりました。

これらの結果、売上高は39億78百万円（前年同四半期比0.6%減）となり、営業利益は34百万円（前年同四半期比481.6%増）、経常利益は52百万円（前年同四半期比177.6%増）、四半期純利益は32百万円（前年同四半期比192.3%増）となりました。

なお、当第1四半期累計期間中には、出退店とも行いませんでしたので、店舗数は前期と変更なく山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗の合計22店舗であり、また、売場面積は91,092㎡であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、45億9百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が86百万円増加した一方、商品が70百万円減少したことによるものであります。固定資産は、110億17百万円となり、前事業年度末に比べ1億56百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の建物（純額）が77百万円及びその他（純額）が51百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は155億26百万円となり、前事業年度末に比べ1億28百万円減少いたしました。

#### (負債)

流動負債は、52億4百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が1億43百万円及び短期借入金が3億95百万円増加した、一方、支払手形及び買掛金が2億19百万円及びその他が2億25百万円減少したことによるものであります。固定負債は、19億83百万円となり、前事業年度末に比べ1億47百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金1億23百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は71億88百万円となり、前事業年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。

#### (純資産)

純資産は83億38百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が30百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期の業績が想定した範囲内で推移しているため、見直しを変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。









